

# 第 36 回 ビジネス会計検定試験 3 級模範解答

( 2025 年 3 月 9 日(日)施行 )

問題 I	問 1	問 2*	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8	問 9	問 10
	①	③	②	④	③	④	④	②	①	②
	問 11	問 12								
	②	④								

(別解) 問題 I 問 2 ④

問題 II	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8	問 9	問 10
	④	④	④	①	②	⑤	②	③	③	③
	問 11	問 12	問 13							
	②	②	④							

問題 III	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8	問 9	問 10
	①	②	⑤	④	④	①	①	②	②	③
	問 11	問 12	問 13	問 14	問 15	問 16	問 17	問 18	問 19	問 20
	③	⑤	③	④	②	①	③	④	④	①
	問 21	問 22	問 23	問 24	問 25					
①	④	②	②	③						

この解答の著作権はTAC（株）のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(注意)

当解答速報はTAC(株)が独自の見解に基づき、サービスとして情報をご提供するものです。本試験の結果等(合格基準点・合否)について保証するものではありません。なお、解答速報の内容につきましては予告なく変更する場合がございますので、予めご了承ください。

# 第 36 回 ビジネス会計検定試験 3 級 講評・問題分析

(2025 年 3 月 9 日(日)実施)

## <全体像>

今回の 2 級の本試験問題は、ページ数が 24 ページ（白紙を除くと 20 ページ）、大問が 3 題出題されていました。大問 3 題という構成は、前回から継続となりました。出題形式は、個別問題が 2 題、総合問題が 1 題、設問数が全 50 問です。

そして、理論問題と計算問題のバランスをみると、理論問題が 23 問、計算問題が 27 問（個別計算問題での設問数が 2 問、総合計算問題での設問数が 25 問）出題されていました。理論問題と計算問題の設問数でみたバランスは近時の本試験と同等でした。ただし、個別計算問題の出題数は減少しています。全体的な難易度は標準レベルです。

## <各設問>

大 問	設問	出題内容	理論	計算	難易度
I 個別問題型 正誤判定問題	【問 1】	ディスクロージャーの意義／会社法の目的	●		A
	【問 2】	B S 総論	●		A
	【問 3】	重要性の原則／流動・固定分類	●		A
	【問 4】	取得原価／事業用資産の評価	●		A
	【問 5】	棚卸資産の範囲／売掛金の意義	●		B
	【問 6】	繰延税金負債の表示／未払法人税等の表示	●		A
	【問 7】	費用の認識／対応原則	●		A
	【問 8】	売上原価の意義／区分利益の別称	●		A
	【問 9】	費用の P L 表示	●		A
	【問 10】	税効果会計	●		A
	【問 11】	C F 上の現金／要求払預金	●		A
	【問 12】	C F の表示区分	●		A
<講評> 過去の試験問題と同様に、2 つの文章の正誤を判定する問題でした。基本的な論点からの出題が多く確実に正解したい問題でした。なお、【問 2】（イ）については、文頭に「貸借対照表では」とあるため、出題の意図が「資産合計＝負債合計＋純資産合計」を確認することにあるとも考えられ、解答に悩んでしまった受験者もいたかもしれません。					
II 個別問題型 理論・計算  (次ページへ 続く)	【問 1】	金融商品取引法上の財務諸表	●		A
	【問 2】	勘定式の B S	●		A
	【問 3】	引当金	●		B
	【問 4】	売買目的有価証券	●		A
	【問 5】	流動資産の項目	●		A
	【問 6】	投資その他の資産の項目	●		B
	【問 7】	有価証券利息	●		B
	【問 8】	純資産の部の項目	●		A
	【問 9】	P L 項目（説明文）	●		A
	【問 10】	P L 項目（販管費）	●		A
	【問 11】	C F 間接法	●		A
	【問 12】	P L 計算（経常利益）		●	A
	【問 13】	P L 計算（特別損失）		●	A
（講評は次ページ）					

(Ⅱ 続き)	<講評> 全体的に平易な問題が多く、確実に正解したいところです。前回の本試験と比べると、個別計算問題の出題が少なくなっていました。				
大問	設問	出題内容	理論	計算	難易度
Ⅲ 総合問題型 企業間比較・ 期間比較	【問1】	B S 項目の推定		●	A
	【問2】	固定資産の分類		●	A
	【問3】	P L 項目の推定		●	B
	【問4】	C F 項目の推定		●	B
	【問5】	法人税等調整額		●	A
	【問6】	C F 間接法		●	A
	【問7】	C F 注記情報からの読み取り		●	B
	【問8】	B S 等の読み取り		●	A
	【問9】	C F 循環／対基準年度比率		●	A
	【問10】	売上高営業利益率		●	A
	【問11】	P L 数値の予測		●	B
	【問12】	伸び率		●	A
	【問13】	流動比率		●	A
	【問14】	正味運転資本		●	A
	【問15】	手元流動性		●	A
	【問16】	当座資産／当座比率		●	A
	【問17】	自己資本比率／フリー・キャッシュ・フロー		●	A
	【問18】	総資本経常利益率／総資本当期純利益率		●	A
	【問19】	自己資本当期純利益率		●	A
	【問20】	総資本経常利益率の分解		●	A
	【問21】	自己資本当期純利益率の分解		●	B
	【問22】	株価収益率		●	A
	【問23】	株価純資産倍率		●	A
	【問24】	時価総額		●	A
	【問25】	従業員1人当たり売上高		●	A
	<講評> 財務諸表項目の推定を含む総合計算問題です。3級の本試験としては、資料の読み取りづらいものが含まれているものの、全体的に標準レベルの問題です。注記情報からの読み取りも出題されましたので、資料全体を見渡してから解答に着手することが重要であったと言えます。				

※ 難易度欄の記号の意味

A：標準的な難易度の問題、B：やや難しい問題、C：難しい問題

I

【問 1】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問 2】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

貸借対照表は、ある一定時点における企業の財政状態を示したものである。

【問 3】 ② (ア) 正 (イ) 誤

固定資産は、正常営業循環基準及びワンイヤー・ルールで流動資産に分類されなかった資産である。

【問 4】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

資産を購入した場合、購入価額に付随費用を加えた金額が、その資産の取得原価になる。  
事業用資産は、取得原価が原則的な評価基準となる。

【問 5】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

貯蔵品は棚卸資産に含まれる。

【問 6】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

繰延税金負債は、固定負債に含まれる。  
未払法人税等は、流動負債に含まれる

【問 7】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

費用は、発生主義により計上される。  
売上高と販売費及び一般管理費の対応は、期間的対応にあたる。

【問 8】 ② (ア) 正 (イ) 誤

粗利益と呼ばれるのは、売上総利益である。

【問 9】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問10】 ② (ア) 正 (イ) 誤

法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に加算または減算される。

【問11】 ② (ア) 正 (イ) 誤

定期預金は、要求払預金に含まれない。

【問12】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

有価証券の売却による収入は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載される。

貸付けによる支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載される。



【問1】 ④ 4つ

会社法上の計算書類	金融商品取引法上の財務諸表
貸借対照表	貸借対照表
損益計算書	損益計算書
株主資本等変動計算書	株主資本等変動計算書
個別注記表	キャッシュ・フロー計算書
	附属明細書

【問2】 ④

【問3】 ④ なし

引当金とは、将来の特定の費用や損失であり、その原因が当期以前の出来事に起因している場合に限定して、当期の負担として貸借対照表に記載されるものである。

貸倒引当金は、貸借対照表において受取手形や売掛金から控除する形式で表示したり、その控除後の金額で表示したりする。

【問4】 ① (ア) 有価証券 (イ) 流動資産

**【問5】** ② アイエ

- ア. 前払費用 …………… 流動資産
- イ. 未収収益 …………… 流動資産
- ウ. 工具器具備品 …… 固定資産（有形固定資産）
- エ. 前渡金 …………… 流動資産
- オ. 預り金 …………… 流動負債

**【問6】** ⑤ ウオ

- ア. 商標権 …………… 固定資産（無形固定資産）
- イ. 創立費 …………… 繰延資産
- ウ. 長期前払費用 …… 固定資産（投資その他の資産）
- エ. 土地 …………… 固定資産（有形固定資産）
- オ. 繰延税金資産 …… 固定資産（投資その他の資産）

**【問7】** ② 子会社株式

**【問8】** ③ （ア）有価証券利息 （イ）営業外収益

**【問9】** ③ （ア）租税公課 （イ）減損損失

- （ア）租税公課 ……………販売費及び一般管理費
- （イ）減損損失 ……………特別損失
- （ウ）社債利息 ……………営業外費用
- （エ）広告宣伝費 ……………販売費及び一般管理費
- （オ）退職給付費用 ……販売費及び一般管理費

**【問10】** ③ 3つ

**【問11】** ② 2つ

- ア. 減価償却費 …………… 加算
- イ. 有価証券売却益 …… 減算
- ウ. 棚卸資産の減少額 …… 加算
- エ. 仕入債務の増加額 …… 加算
- オ. 売上債権の増加額 …… 減算

【問12】 ② 265

経常利益 265 = 営業利益 280 + 受取利息 25 + 有価証券売却益 20 - 支払利息 50 - 有価証券評価損 10

【問13】 ④ 35

特別損失 35 = 固定資産売却損 15 + 減損損失 20



【問1】 ① 71,100

流動資産合計 171,000 = 資産合計 380,000 × 流動資産の貸借対照表構成比率 45%

売掛金 71,100 = 流動資産合計 171,000 - 現金及び預金 14,800 - 受取手形 26,400 - 有価証券 2,300 - 商品 49,200 - その他 7,200

【問2】 ② 161,000

有形固定資産 161,000 = 工具、器具及び備品 9,000 + 建物 54,000 + 土地 82,000 + 機械及び装置 16,000

【問3】 ⑤ 406,100

売上原価 406,100 = 商品仕入高 395,300 + 商品 49,200 (× 1 年度) - 商品 38,400 (× 2 年度)

【問4】 ④ 30,500

財務活動によるキャッシュ・フロー 30,500

= 現金及び現金同等物の増減額 10,490 - フリー・キャッシュ・フロー △20,010

【問5】 ④ (ア) 740 (イ) 当期に負担すべき税金を将来に支払う

法人税等合計 16,520 = 税引前当期純利益 46,590 - 当期純利益 30,070

法人税等調整額 740 = 法人税等合計 16,520 - 法人税、住民税及び事業税 15,780

【問6】 ① △15,200

売上債権の増減額 △15,200 = 受取手形 17,200 (× 2 年度) + 売掛金 41,700 (× 2 年度)

- 受取手形 10,600 (× 1 年度) - 売掛金 33,100 (× 1 年度)

【問7】 ① (ア) 正 (イ) 正

資料4の「取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)370」から、B社のx2年度の有価証券には、現金同等物に該当するものが含まれていることがわかる。

現金同等物に該当しない定期預金が資料4の注記には記載されていない。

【問8】 ② (ア) 正 (イ) 誤

A社の発行済株式数および資本金の額が、x1年度からx2年度にかけて増えている。

両社の流動資産に、製品や仕掛品は存在しない。

【問9】 ② (ア) 正 (イ) 誤

x2年度の「営業活動によるキャッシュ・フローの対基準年度比率」

$$A社: \frac{x2年度の営業活動によるキャッシュ・フロー22,790}{x0年度の営業活動によるキャッシュ・フロー19,640} \times 100 \doteq 116.0\%$$

$$B社: \frac{x2年度の営業活動によるキャッシュ・フロー17,270}{x0年度の営業活動によるキャッシュ・フロー15,650} \times 100 \doteq 110.4\%$$

【問10】 ③ (ア) B社 (イ) 売上高売上原価率

x1年度の「売上高営業利益率」

$$A社: \frac{営業利益62,950}{売上高353,800} \times 100 \doteq 17.8\%$$

$$B社: \frac{営業利益46,810}{売上高207,400} \times 100 \doteq 22.6\%$$

x1年度の「売上高売上原価率」

$$A社: \frac{売上原価226,200}{売上高353,800} \times 100 \doteq 63.9\%$$

$$B社: \frac{売上原価119,000}{売上高207,400} \times 100 \doteq 57.4\%$$

x1年度の「売上高販売費及び一般管理費率」

$$A社: \frac{販売費及び一般管理費64,650}{売上高353,800} \times 100 \doteq 18.3\%$$

$$B社: \frac{販売費及び一般管理費41,590}{売上高207,400} \times 100 \doteq 20.1\%$$

【問 11】 ③ 64.5

x 3 年度の「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」

$$\text{売上高} = x 2 \text{ 年度売上高 } 582,400 \times 1.2 = 698,880$$

$$\text{売上原価} = 698,880 \times \text{売上高売上原価率}$$

$$\text{販売費及び一般管理費（販管費）} = 698,880 \times 0.205$$

x 3 年度に「売上高営業利益率 $\geq 15\%$ 」を達成するための「売上高売上原価率」

$$\frac{\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販管費}}{\text{売上高}} \geq 0.15$$

$$\frac{698,880 - 698,880 \times \text{売上高売上原価率} - 698,880 \times 0.205}{698,880} \geq 0.15$$

$$1 - \text{売上高売上原価率} - 0.205 \geq 0.15$$

$$\text{売上高売上原価率} \leq 0.645$$

【問 12】 ⑤ 733,656

$$\text{A 社の } x 5 \text{ 年度の売上高} = x 2 \text{ 年度の売上高 } 582,400 \times 1.08 \times 1.08 \times 1.08 \doteq 733,656$$

【問 13】 ③ (ア) 198.5 (イ) 高い

x 2 年度の「流動比率」

$$\text{A 社} : \frac{\text{流動資産合計} 215,000}{\text{流動負債合計} 138,300} \times 100 \doteq 155.5\%$$

$$\text{B 社} : \frac{\text{流動資産合計} 121,300}{\text{流動負債合計} 61,100} \times 100 \doteq 198.5\%$$

【問 14】 ④ (ア) 76,700 (イ) 減少

A 社の「正味運転資本」

$$x 1 \text{ 年度} : \text{流動資産合計 } 171,000 - \text{流動負債合計 } 84,400 = 86,600$$

$$x 2 \text{ 年度} : \text{流動資産合計 } 215,000 - \text{流動負債合計 } 138,300 = 76,700$$

【問 15】 ② (ア) 増加 (イ) 減少

A社の「手元流動性」

$$\times 1 \text{ 年度} : \text{現金及び預金 } 14,800 + \text{有価証券 } 2,300 = 17,100$$

$$\times 2 \text{ 年度} : \text{現金及び預金 } 19,200 + \text{有価証券 } 3,500 = 22,700$$

B社の「手元流動性」

$$\times 1 \text{ 年度} : \text{現金及び預金 } 8,400 + \text{有価証券 } 1,200 = 9,600$$

$$\times 2 \text{ 年度} : \text{現金及び預金 } 7,600 + \text{有価証券 } 900 = 8,500$$

【問 16】 ① (ア) 正 (イ) 正

B社の「当座資産」

$$\times 1 \text{ 年度} : \text{流動資産合計 } 92,800 - \text{商品 } 35,600 = 57,200$$

$$\times 2 \text{ 年度} : \text{流動資産合計 } 121,300 - \text{商品 } 51,100 = 70,200$$

B社の「当座比率」

$$\times 1 \text{ 年度} : \frac{\text{当座資産 } 57,200}{\text{流動負債合計 } 39,600} \times 100 \approx 144.4\%$$

$$\times 2 \text{ 年度} : \frac{\text{当座資産 } 70,200}{\text{流動負債合計 } 61,100} \times 100 \approx 114.9\%$$

【問 17】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

A社の「自己資本比率」

$$\times 1 \text{ 年度} : \frac{\text{純資産合計 } 192,400}{\text{負債純資産合計 } 380,000} \times 100 \approx 50.6\%$$

$$\times 2 \text{ 年度} : \frac{\text{純資産合計 } 233,200}{\text{負債純資産合計 } 515,000} \times 100 \approx 45.3\%$$

B社の「フリー・キャッシュ・フロー」

$$\times 1 \text{ 年度} : \text{営業活動によるキャッシュ・フロー } \Delta 480 + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー } \Delta 25,260 = \Delta 25,740$$

$$\times 2 \text{ 年度} : \text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 17,270 + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー } \Delta 32,510 = \Delta 15,220$$

【問 18】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

x 2 年度の「総資本経常利益率」

$$A社: \frac{\text{経常利益}46,450}{\text{負債純資産合計}515,000} \times 100 \doteq 9.0\%$$

$$B社: \frac{\text{経常利益}64,390}{\text{負債純資産合計}304,000} \times 100 \doteq 21.2\%$$

A 社の「総資本当期純利益率」

$$X 1 年度: \frac{\text{当期純利益}35,760}{\text{負債純資産合計}380,000} \times 100 \doteq 9.4\%$$

$$X 2 年度: \frac{\text{当期純利益}30,070}{\text{負債純資産合計}515,000} \times 100 \doteq 5.8\%$$

【問 19】 ④ (ア) 12.9 (イ) 低い

x 2 年度の「自己資本当期純利益率」

$$A社: \frac{\text{当期純利益}30,070}{\text{純資産合計}233,200} \times 100 \doteq 12.9\%$$

$$B社: \frac{\text{当期純利益}40,810}{\text{純資産合計}131,100} \times 100 \doteq 31.1\%$$

【問 20】 ① (ア) 高い (イ) 売上高経常利益率

x 2 年度の「総資本経常利益率の要素分解」

$$A社: \frac{\text{経常利益}46,450}{\text{負債純資産合計}515,000} = \frac{\text{経常利益}46,450}{\text{売上高}582,400} \times \frac{\text{売上高}582,400}{\text{負債純資産合計}515,000}$$

( 総資本経常利益率 9.02% = 売上高経常利益率 7.98% × 総資本回転率 1.13 回 )

$$B社: \frac{\text{経常利益}64,390}{\text{負債純資産合計}304,000} = \frac{\text{経常利益}64,390}{\text{売上高}297,900} \times \frac{\text{売上高}297,900}{\text{負債純資産合計}304,000}$$

( 総資本経常利益率 21.18% = 売上高経常利益率 21.61% × 総資本回転率 0.98 回 )

【問 21】 ① 売上高当期純利益率

x 2 年度の「自己資本当期純利益率の要素分解」

$$A社: \frac{\text{当期純利益}30,070}{\text{純資産合計}233,200} = \frac{\text{当期純利益}30,070}{\text{売上高}582,400} \times \frac{\text{売上高}582,400}{\text{負債純資産合計}515,000} \times \frac{\text{負債純資産額合計}515,000}{\text{純資産合計}233,200}$$

(自己資本当期純利益率 12.89% = 売上高当期純利益率 5.16% × 総資本回転率 1.13 回 × 財務レバレッジ 220.84%)

$$B社: \frac{\text{当期純利益}40,810}{\text{純資産合計}131,100} = \frac{\text{当期純利益}40,810}{\text{売上高}297,900} \times \frac{\text{売上高}297,900}{\text{負債純資産合計}304,000} \times \frac{\text{負債純資産合計}304,000}{\text{純資産合計}131,100}$$

(自己資本当期純利益率 31.13% = 売上高当期純利益率 13.7% × 総資本回転率 0.98 回 × 財務レバレッジ 231.88%)

【問 22】 ④ (ア) 5.72 (イ) 割安

B 社の「株価収益率」

$$x 1 \text{ 年度}: \frac{\text{期末株価}200\text{円}}{\text{当期純利益}20,990 \div \text{発行済株式数}600\text{百万株}} \doteq 5.72 \text{ 倍}$$

$$x 2 \text{ 年度}: \frac{\text{期末株価}205\text{円}}{\text{当期純利益}40,810 \div \text{発行済株式数}600\text{百万株}} \doteq 3.01 \text{ 倍}$$

【問 23】 ② (ア) 0.80 (イ) 低い

A 社の「株価純資産倍率」

$$x 2 \text{ 年度}: \frac{\text{期末株価}37\text{円}}{\text{純資産合計}233,200 \div \text{発行済株式数}500\text{百万株}} \doteq 0.80 \text{ 倍} < 1.00 \text{ 倍}$$

【問 24】 ② (ア) 185,500 (イ) 減少

A 社の「時価総額」

$$x 1 \text{ 年度}: \text{期末株価} 488 \text{ 円} \times \text{発行済株式数} 400 \text{ 百万株} = 195,200$$

$$x 2 \text{ 年度}: \text{期末株価} 371 \text{ 円} \times \text{発行済株式数} 500 \text{ 百万株} = 185,500$$

【問 25】 ③ (ア) 74.1 (イ) 高い

x 1 年度の「従業員 1 人あたり売上高」

$$A社: \frac{\text{売上高}353,800}{\text{従業員数}5,200\text{人}} \doteq 68.0$$

$$B社: \frac{\text{売上高}207,400}{\text{従業員数}2,800\text{人}} \doteq 74.1$$